

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について  
満期保有目的債券については原価法によっている。  
その他有価証券については時価法によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却について  
法人税法の「定率法」及び「旧定率法」によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物については、  
法人税法の「定額法」及び「旧定額法」によっている。
- (3) 消費税の会計処理について  
税込方式によっている。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	40,000,000	20,000,000	60,000,000	0
投資有価証券	160,000,000	80,000,000	40,000,000	200,000,000
合 計	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000

### 3. 特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	65,749,140	2,205,361	0	67,954,501
指定有価証券	30,500,000	31,157,000	0	61,657,100
指定引当資産	171,520,742	0	33,362,461	138,158,281
合 計	267,769,882	33,362,461	33,362,461	267,769,882

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	763,613,755	681,460,277	82,153,478
建物附属設備	384,032,891	370,562,411	13,470,480
構築物	30,534,253	30,534,252	1
機械装置	132,094,977	122,741,620	9,353,357
什器備品	45,422,957	44,440,632	982,325
車両運搬具	4,435,584	4,435,583	1
合 計	1,360,134,417	1,254,174,775	105,959,642